

H30

アクションプラン全体計画（平成28～32年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A			
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業		作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課		責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当	
取組年度	H28	～	H32						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。							
平成29年度	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながった。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。							
平成30年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成31年度	実施	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
平成32年度	完了	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合					単位	%	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終値	
	当初計画値		88.0	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	変更計画値	85.6						0.0	
実績値			93.4	93.7	93.6			0.0	
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	
		変更計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)		取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。						

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成			重要度	A				
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	H30.4.1		更新日	H31.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するための階層別研修の実施。高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修の実施。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本研修(階層別研修)、能力開発研修, 特別研修の実施			○	○	○			
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○		
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○			
4	技術職の育成に係る関係課との協議, 意見交換の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	取り組み項目の研修は滞りなく実施している。研修ではアンケートを実施しており、次年度以降の研修の見直しに役立てていく予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後に活用できると回答した者の割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					90.0				93.6
	達成状況【成果】	達成		コメント	・産育休復職後研修は今年度初めての実施だったことから、アンケート結果で様々な意見をもらった。次年度以降改善していきたい。 ・平成31年度の2年目研修・新任主任研修の新たな業者選定を行ったので、受講者アンケートで成果に繋がったかを確認していく。 ・庁内アンケートを実施し、職員のニーズを見極め、新たな研修を計画する予定(能力開発研修の新たなメニューなど)。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有		コメント	研修の目的やニーズを改めて見極め、新たな研修メニューを取り入れていく。				
	計画値	無							
評価	評価者	鬼沢 徹雄		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	どの職層にどのような能力なり, 意識を持たせるかなど, 人材育成の考え方, 方針に基づいて研修内容やボリューム等が考えられ, 実施するべきものであることを意識して取り組まれない。また, 研修の効果は研修受講後において, 職場でどのように活かされているかで推し量るべきであり, 成果指標の工夫も必要と思われる。何れにしても, 研修を行うことが目的とならないよう注意され取り組まれない。				
	方向性	内容見直し							

H30

アクションプラン(平成30年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B			
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	H30.4.1	更新日	H31.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成30年度	遅れている	研修を3回開催した。(公債権管理研修を1回, 滞納整理初任者研修を1回, 私債権管理・法的措置研修を1回) 共同滞納整理は1,000件を目標とする。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理初任者研修の開催			○					
2	公債権管理研修の開催					○			
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○					
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4~7月に共同滞納整理を113件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者20人), 6月に私債権等管理研修(受講者14人)を行った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,000			434	
	達成状況【成果】	未達成		コメント	平成30年4月~平成31年3月に共同滞納整理を434件実施した。4月に滞納整理初任者研修(受講者20人), 6月に私債権等管理研修(受講者14人), 10月に公債権管理研修(受講者17人)を行った。 ・実績値の減少傾向について 本来ならば, 毎年一定の件数の実施が望ましいが, 納付相談の弁護士委任事業の推進による, 本事業の対象とすべき案件の減少や, 所管課の徴収スキルが向上したこと及び, 高額案件が減少したことによる本事業の優先度の低下により, 実施件数は減少傾向にある。				
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	高橋 秀明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	債権所管課の徴収スキルのレベルアップを図ることは, 市全体の未収債権削減に対し最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し, 共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり, 今後も人材育成の一環として注力すること。				
	方向性	取組み強化							